

## 平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8008 URL <http://www.yondoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	22,427	△2.2	2,408	△10.9	3,046	△6.9	2,164	4.0
29年2月期第2四半期	22,935	△4.6	2,704	22.7	3,273	37.4	2,081	50.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 2,346百万円(14.3%) 29年2月期第2四半期 2,052百万円(29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	84.86	84.74
29年2月期第2四半期	80.55	80.47

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	63,928	50,875	79.4	1,987.63
29年2月期	62,420	49,074	78.4	1,920.55

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 50,752百万円 29年2月期 48,959百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年2月期	—	32.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	2.4	6,850	4.9	8,250	5.8	5,550	11.8	217.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期2Q	29,331,356株	29年2月期	29,331,356株
30年2月期2Q	3,797,001株	29年2月期	3,838,799株
30年2月期2Q	25,511,393株	29年2月期2Q	25,840,666株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4°Cホールディングスグループ従業員持株会信託口が所有する当社株式115,200株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、海外においては不安定な政治動向や地政学リスクの高まり等懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費に改善の兆しが見られるとともに、訪日外国人の消費も増加しておりますが、将来不安からくる節約志向は依然として継続しており、不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画最終年度となる2017年度におきまして、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高224億27百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益24億8百万円(前年同期比10.9%減)、経常利益30億46百万円(前年同期比6.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億64百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、主力の「4℃」(ヨンドシー)にて、ファッションジュエリーは45周年を記念した限定ジュエリー「Aquanista COLLECTION」(アクアニスタ コレクション)の好調等によりほぼ計画通りに推移いたしました。また、ブライダルジュエリーが計画を下回ったことにより減収となりました。

なお、「4℃ BRIDAL」(ヨンドシーブライダル)は専門店としての独自性を追求し、フェア施策の充実を図るとともに大規模な商品開発を推し進めております。

その結果、売上高は139億57百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は21億93百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

#### (アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、商品提案力と海外生産拠点を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功しました。(株)アーजूでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促施策の強化に取り組み、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は84億69百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は2億77百万円(前年同期比8.7%減)と増収減益となりましたが、営業利益は計画を上回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、商品及び製品が8億42百万円、投資有価証券が6億88百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して15億7百万円増加し、639億28百万円となりました。負債は主に、未払法人税等が3億83百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2億93百万円減少し、130億53百万円となりました。純資産は前連結会計年度末と比較して18億円増加し508億75百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、55億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億21百万円(前年同期は7億38百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億27百万円を計上したものの、法人税等の支払額8億13百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億59百万円(前年同期は14億4百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億79百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億43百万円(前年同期は15億19百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出6億59百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,088,219	2,004,307
受取手形及び売掛金	3,137,084	3,605,725
有価証券	3,200,000	3,500,000
商品及び製品	7,453,776	8,296,481
仕掛品	844,796	406,295
原材料及び貯蔵品	703,247	599,959
その他	1,139,152	905,234
貸倒引当金	△2,357	△2,817
流動資産合計	18,563,921	19,315,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,682,408	6,125,889
土地	5,492,215	5,492,215
その他(純額)	951,801	917,353
有形固定資産合計	12,126,426	12,535,458
無形固定資産		
のれん	4,716,796	4,468,543
その他	213,275	160,029
無形固定資産合計	4,930,072	4,628,573
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248,070	22,936,279
退職給付に係る資産	520,200	540,540
その他	4,140,338	4,080,217
貸倒引当金	△108,150	△108,094
投資その他の資産合計	26,800,458	27,448,942
固定資産合計	43,856,957	44,612,974
資産合計	62,420,878	63,928,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,932	4,122,340
未払法人税等	1,141,834	758,224
賞与引当金	351,451	292,074
役員賞与引当金	65,050	31,835
資産除去債務	1,000	14,083
その他	3,176,938	3,186,574
流動負債合計	8,692,207	8,405,131
固定負債		
長期借入金	378,940	324,660
役員退職慰労引当金	378,418	394,943
退職給付に係る負債	573,336	575,421
資産除去債務	993,306	999,609
その他	2,330,212	2,353,269
固定負債合計	4,654,214	4,647,904
負債合計	13,346,422	13,053,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,145,727	18,151,477
利益剰余金	33,727,198	35,232,989
自己株式	△6,510,635	△6,410,850
株主資本合計	47,848,810	49,460,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,181	1,495,575
繰延ヘッジ損益	16,959	1,651
土地再評価差額金	△161,985	△161,985
為替換算調整勘定	72,940	67,302
退職給付に係る調整累計額	△153,265	△109,760
その他の包括利益累計額合計	1,110,829	1,292,783
新株予約権	114,815	122,205
純資産合計	49,074,456	50,875,124
負債純資産合計	62,420,878	63,928,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	22,935,702	22,427,504
売上原価	9,613,164	9,443,888
売上総利益	13,322,537	12,983,615
販売費及び一般管理費	10,618,419	10,575,082
営業利益	2,704,118	2,408,533
営業外収益		
受取利息	9,008	10,646
受取配当金	50,492	50,451
持分法による投資利益	483,960	517,540
投資不動産賃貸料	36,570	36,570
為替差益	—	7,468
その他	22,436	19,873
営業外収益合計	602,467	642,550
営業外費用		
支払利息	123	25
投資不動産減価償却費	2,348	2,342
為替差損	22,544	—
投資不動産管理費用	1,023	1,023
自己株式取得費用	833	—
その他	6,376	982
営業外費用合計	33,249	4,374
経常利益	3,273,336	3,046,710
特別損失		
減損損失	38,686	17,629
関係会社株式売却損	493,781	—
店舗閉鎖損失	—	1,143
投資有価証券評価損	73,467	—
特別損失合計	605,935	18,772
税金等調整前四半期純利益	2,667,400	3,027,937
法人税、住民税及び事業税	898,944	687,690
法人税等調整額	△312,871	175,393
法人税等合計	586,072	863,084
四半期純利益	2,081,327	2,164,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,081,327	2,164,853



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	2,081,327	2,164,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,378	69,652
繰延ヘッジ損益	14,539	△15,307
為替換算調整勘定	△44,182	△5,638
退職給付に係る調整額	32,009	24,031
土地再評価差額金	△10,415	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25,464	109,215
その他の包括利益合計	△28,963	181,954
四半期包括利益	2,052,364	2,346,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052,364	2,346,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,667,400	3,027,937
減価償却費	539,932	548,930
減損損失	38,686	17,629
のれん償却額	248,252	248,252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,240	404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△227,728	△59,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,586	29,577
その他の引当金の増減額(△は減少)	△66,462	△16,690
受取利息及び受取配当金	△59,501	△61,098
支払利息	123	25
持分法による投資損益(△は益)	△483,960	△517,540
為替差損益(△は益)	△26,444	5,081
関係会社株式売却損益(△は益)	493,781	—
投資有価証券評価損益(△は益)	73,467	—
売上債権の増減額(△は増加)	△99,603	△467,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,178,045	△302,580
仕入債務の増減額(△は減少)	628,091	167,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△276,712	△126,131
前受金の増減額(△は減少)	△139,522	△127,525
未払金の増減額(△は減少)	16,403	14,506
その他の資産の増減額(△は増加)	△108,911	△109,881
その他の負債の増減額(△は減少)	75,713	42,703
小計	2,148,305	2,313,914
利息及び配当金の受取額	119,331	120,928
利息の支払額	△123	△25
法人税等の支払額	△1,528,803	△813,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,708	1,621,133

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△592,106	△579,450
有形固定資産の売却による収入	81,134	1,451
無形固定資産の取得による支出	△2,474	△6,282
有価証券の償還による収入	300,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,009,746	△9,556
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
長期貸付けによる支出	△5,200	△700
長期貸付金の回収による収入	31,989	2,052
長期前払費用の取得による支出	△57,212	△17,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	402,580	—
その他の支出	△88,586	△78,331
その他の収入	35,253	29,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404,367	△659,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,930	△54,280
自己株式の取得による支出	△866,205	△170
自己株式の売却による収入	62,778	96,362
配当金の支払額	△535,101	△659,062
その他の支出	△130,404	△126,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519,863	△743,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,713	△2,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,203,235	216,088
現金及び現金同等物の期首残高	4,985,844	5,288,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782,608	5,504,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,541,726	8,393,975	22,935,702	—	22,935,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,673	460,853	476,526	△476,526	—
計	14,557,400	8,854,828	23,412,229	△476,526	22,935,702
セグメント利益	2,432,416	304,406	2,736,823	△32,705	2,704,118

(注) 1 セグメント利益の調整額△32,705千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,957,627	8,469,877	22,427,504	—	22,427,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	461,058	461,496	△461,496	—
計	13,958,065	8,930,935	22,889,001	△461,496	22,427,504
セグメント利益	2,193,387	277,995	2,471,382	△62,849	2,408,533

(注) 1 セグメント利益の調整額△62,849千円は、主に各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な減損損失はありません。